の答弁で立ち往生を繰り返していることだ。

これらにより、普天間移設の実現がさらに難しくなっている。

こうした事態を招いているのは、野田佳彦首相が、安全保障を基本的に理解していない「素人」を相次いで防衛相に起用したことが大きい。

一国の指導者が、真剣に国の防衛や普天間問題に取り組む姿勢を

集め、投票を呼びかけたことは否定できないだろう。

国家公務員は政治的中立性から公職選挙法などで選挙運動や政治的活動を厳格に制限されている。行き過ぎた行為が厳しく処分されるのは当然だ。

真部氏は普天間移設先の辺野古がある名護市の選挙でも同様の呼びかけを行っていたという。さらなる調査が必要である。

て推薦を決定した特定の立候補予定者の選挙運動に協力するよう、組合員に対して文書で呼びかけているという。

選挙運動や政治的行為の制限は公務員全般にあてはまる。勤務時間中に教職員団体の教員が選挙、政治活動に明け暮れている実態も表面化している。政治的中立を逸脱する活動は厳しく是正されなければならない。

スマホ「振る」だけで操作OK

徳島のIT企業 特許出願中

スマートフォン（高機能携帯電話）を振るだけで操作ができる新技術を、IT企業「マイクロインテレクス」（徳島県小松島市、斉藤孝弘社長）が開発したことが2日分かった。特許を出願中で、実証実験を行い、ソフトの製品化を目指す。タッチパネルでの操作が苦手な高齢者や障害者にとって朗報で、スマホの普及に拍車をかけそうだ。

マイクロ社のソフトをスマホに導入すれば、本体の上下左右の動作などを認識する「加速度センサ」を応用して、振るだけの操作が実現する。具体的には、タッチパネルでカーソルを動かすなどの通常の基本操作を、カーソルを動かしたい方向にスマホを振るだけで可能になる。「Enter（確定）」は下方向にスマホを振ると実行する。

誤作動を防ぐために、動作の強弱や特徴などで「意図した動き」と「無意識の動き」を見分ける検知能力もあり、通常のボタン入力と同様に正確に認識されるという。

マイクロ社は、情報を効率良く届けるビジネスを軸に展開。「スマホをうまく使えない人も手に取りやすくなる」（斉藤社長）ように新技術を開発した。

スマホの操作としては、音声アシスタント機能「Siri（シリ）」があるが、公共の場でスマホに話しかけるのは抵抗があるという声もある。ITジャーナリストの大河原克行氏は「世界中の人が使用できるバリアフリー操作は広がっていくだろう」と指摘している。

高速化リスク 信頼に傷

東証障害 大証との統合 不安も

システム障害についての記者会見で謝罪する、東京証券取引所の鈴木義伯専務（左から2人目）ら＝2日午後、東京・日本橋兜町

東京証券取引所で241銘柄が一時取引停止となる2日のシステム障害は、2年前に導入された世界最高水準の処理スピードを誇る最新システム「アローヘッド」で起きた。過去のトラブルを教訓にして開発したはずだっただけに、その信頼性は大きく傷ついた。大阪証券取引所との経営統合に伴うシステム移行にも不安を残す。世界の取引所で、1秒の千分の1の「ミリ秒単位」のスピード競争が激化するなか、東証の世界戦略に影響を与えるのは必至だ。

「決算が集中して株価が動きやすいタイミングで、取引ができなくなるのは痛手だ」

大手証券の営業担当者は怒りをあらわにする。

銘柄には、前日の後に社長交代を発ニーや公的資金の国有化が焦点となる東京電力などであり、取引機れた投資家の損い。

東証では平成17なシステムトラブいだ。11月に昭和設以来初となる全引停止が約3時間て発生。システムのプログラムのミだった。同12月にほ証券によるジェの誤発注を取り消態となり、同社に失が発生。やはりの欠陥が原因だっ判明し、当時の東琢夫社長が辞任にれた。

東京証券取引所の大規模システム障害は、投資家らの失望を招いた。日本の企業社会では、みずほ銀行のATM（現金自動

主